

東京海上・インド・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年4月8日から2044年3月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)しているインドの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資します。
投資制限	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年3月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2020年4月8日	10,000			—	—	500
1期(2021年3月8日)	15,283			1,200	64.8	90.2
2期(2022年3月7日)	16,109			1,200	13.3	95.1
3期(2023年3月7日)	16,229			1,200	8.2	92.4
4期(2024年3月7日)	21,732			2,000	46.2	93.3
5期(2025年3月7日)	19,518			1,500	△ 3.3	94.2

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年3月7日	21,732		—	93.3
3月末	22,174		2.0	96.3
4月末	23,858		9.8	95.8
5月末	23,525		8.3	96.7
6月末	26,816		23.4	95.8
7月末	25,878		19.1	94.5
8月末	24,596		13.2	96.1
9月末	25,560		17.6	95.5
10月末	24,789		14.1	95.0
11月末	24,009		10.5	95.9
12月末	25,239		16.1	95.6
2025年1月末	22,893		5.3	97.3
2月末	20,934		△ 3.7	93.3
(期 末)				
2025年3月7日	21,018		△ 3.3	94.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年3月8日～2025年3月7日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：21,732円

期 末：19,518円 (既払分配金(税込み):1,500円)

騰落率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・世界の主要国の中でも高い経済成長が継続したこと
- ・与党・インド人民党が政権を維持したことによる政策の継続性への期待

マイナス要因

- ・2024年7-9月期および10-12月期の企業業績と経済成長に減速が見られたこと
- ・為替市場で円高インド・ルピー安が進んだこと

■投資環境

当期のインド株式市場はおおむね横ばいとなりました。

期前半は、前期の上昇基調を引き継ぐかたちで堅調に推移しました。2024年6月には、5年ごとに実施される下院総選挙において与党・インド人民党が議席を減らしたものの、連立政権を組むことで政権の枠組みを維持したことによる政策の継続性への期待からインド株式市場は上昇しました。

期後半に入ると、2024年7-9月期の企業業績の減速や経済成長率の低迷が意識され、その後も、10-12月期の企業業績や経済成長率が事前予想を下回る水準であったことを受けて、インド株式市場は下落しましたが、前期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

為替市場では、円が主要通貨に対して強含むなか、インド・ルピーに対しても円高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、3.3%下落しました。

<東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、コミュニケーションサービス関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、消費財関連銘柄のウェイトを上げました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%下落しました。業種別では、金融や消費財セクターが堅調に推移しました。個別銘柄では、金融のシュリラム・ファイナンスやバジャジ・ファイナンスの株価上昇がプラス寄与した一方、資本財・サービスのキルロスカ・オイル・エンジンや素材のヴィーナスパイプ・アンド・チューブリミテッドの株価が下落し、マイナス寄与となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2024年 3 月 8 日～ 2025年 3 月 7 日
当期分配金	1,500
(対基準価額比率)	7.137%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,500
翌期繰越分配対象額	9,518

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・インド・オーナーズ株式オープン＞

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド＞

インドでは実質GDP（国内総生産）の成長が、2024年後半の一時的な減速から回復基調となっています。インド政府の積極的な財政支援策やインド準備銀行の利下げを背景とした個人消費の回復が、経済成長の原動力になると期待しています。株式市場も調整局面から今後は上昇局面をうかがう場面となることを想定します。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多く、高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は緩やかな上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月 8 日～2025年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 460	% 1.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(226)	(0.935)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(226)	(0.935)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	93	0.384	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(93)	(0.384)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	69	0.287	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(69)	(0.287)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	672	2.777	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(31)	(0.130)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(638)	(2.636)	*その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	1,294	5.351	
期中の平均基準価額は、24,189円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

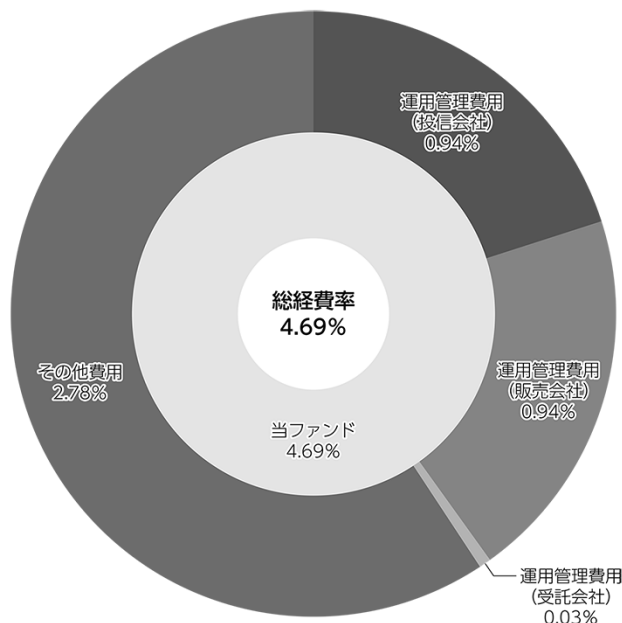
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月8日～2025年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		2,918,403	6,927,395	1,278,035	2,964,275

○株式売買比率

(2024年3月8日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	
		期	
		東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	
(a)	期中の株式売買金額	15,155,442千円	
(b)	期中の平均組入株式時価総額	6,467,728千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	2.34	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月8日～2025年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当		末
		口	数	口	評 価 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		1,782,396	3,422,765	7,117,983	

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	7,117,983	91.8
コール・ローン等、その他	634,257	8.2
投資信託財産総額	7,752,240	100.0

(注) 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,969,917千円）の投資信託財産総額（7,752,203千円）に対する比率は89.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝148.07円、1インドルピー＝1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,752,240,395
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	7,117,983,150
未収入金	634,257,245
(B) 負債	634,257,245
未払収益分配金	547,019,363
未払解約金	13,506,698
未払信託報酬	73,307,534
その他未払費用	423,650
(C) 純資産総額(A－B)	7,117,983,150
元本	3,646,795,758
次期繰越損益金	3,471,187,392
(D) 受益権総口数	3,646,795,758口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,518円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,727,293,568円、期中追加設定元本額は2,853,004,508円、期中一部解約元本額は933,502,318円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年3月8日～2025年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 750,253,295
売買益	167,443,931
売買損	△ 917,697,226
(B) 信託報酬等	△ 128,756,119
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 879,009,414
(D) 前期繰越損益金	499,062,509
(E) 追加信託差損益金	4,398,153,660
(配当等相当額)	(2,187,414,661)
(売買損益相当額)	(2,210,738,999)
(F) 計(C＋D＋E)	4,018,206,755
(G) 収益分配金	△ 547,019,363
次期繰越損益金(F＋G)	3,471,187,392
追加信託差損益金	3,887,602,254
(配当等相当額)	(2,190,564,762)
(売買損益相当額)	(1,697,037,492)
分配準備積立金	462,594,552
繰越損益金	△ 879,009,414

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の48の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,519,144,246円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	499,062,509円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,018,206,755円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,018円
g. 分配金	547,019,363円
h. 分配金(1万口当たり)	1,500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,500円
-----------------	--------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2025年3月7日）

（計算期間 2024年3月8日～2025年3月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率					
	円		%		%		%	百万円
2期(2021年3月8日)	11,145		38.5		90.2		—	1,136
3期(2022年3月7日)	12,833		15.1		95.1		—	2,567
4期(2023年3月7日)	14,163		10.4		92.4		—	1,405
5期(2024年3月7日)	21,060		48.7		93.3		—	3,753
6期(2025年3月7日)	20,796	△	1.3		94.2		—	7,117

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首) 2024年3月7日	円		%		%		%
	21,060		—		93.3		—
3月末	21,512		2.1		96.2		—
4月末	23,182		10.1		95.6		—
5月末	22,896		8.7		96.3		—
6月末	26,123		24.0		95.4		—
7月末	25,257		19.9		93.9		—
8月末	24,051		14.2		95.4		—
9月末	25,034		18.9		95.4		—
10月末	24,320		15.5		94.8		—
11月末	23,593		12.0		95.5		—
12月末	24,836		17.9		95.1		—
2025年1月末	22,580		7.2		96.6		—
2月末	20,693	△	1.7		92.4		—
(期 末) 2025年3月7日	20,796	△	1.3		94.2		—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年3月8日～2025年3月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：21,060円
 期 末：20,796円
 騰落率：△1.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・世界の主要国の中でも高い経済成長が継続したこと
- ・与党・インド人民党が政権を維持したことによる政策の継続性への期待

マイナス要因

- ・2024年7-9月期および10-12月期の企業業績と経済成長に減速が見られたこと
- ・為替市場で円高インド・ルピー安が進んだこと



■投資環境

当期のインド株式市場はおおむね横ばいとなりました。

期前半は、前期の上昇基調を引き継ぐかたちで堅調に推移しました。2024年6月には、5年ごとに実施される下院総選挙において与党・インド人民党が議席を減らしたものの、連立政権を組むことで政権の枠組みを維持したことによる政策の継続性への期待からインド株式市場は上昇しました。

期後半に入ると、2024年7-9月期の企業業績の減速や経済成長率の低迷が意識され、その後も、10-12月期の企業業績や経済成長率が事前予想を下回る水準であったことを受けて、インド株式市場は下落しましたが、前期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

為替市場では、円が主要通貨に対して強含むなか、インド・ルピーに対しても円高となりました。

■ポートフォリオについて

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、コミュニケーションサービス関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、消費財関連銘柄のウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%下落しました。業種別では、金融や消費財セクターが堅調に推移しました。個別銘柄では、金融のシュリラム・ファイナンスやバジャジ・ファイナンスの株価上昇がプラス寄与した一方、資本財・サービスのキルロスカ・オイル・エンジンや素材のヴィーナスパイプ・アンド・チューブリミテッドの株価が下落し、マイナス寄与となりました。

○今後の運用方針

インドでは実質GDP（国内総生産）の成長が、2024年後半の一時的な減速から回復基調となっています。インド政府の積極的な財政支援策やインド準備銀行の利下げを背景とした個人消費の回復が、経済成長の原動力になると期待しています。株式市場も調整局面から今後は上昇局面をうかがう場面となることを想定します。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多く、高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は緩やかな上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月 8 日～2025年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 91 (91)	% 0.383 (0.383)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	68 (68)	0.286 (0.286)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	652 (31) (622)	2.756 (0.130) (2.626)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	811	3.425	
期中の平均基準価額は、23,673円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 3 月 8 日～2025年 3 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 59,353 (7,201)	千インドルピー 5,166,296 (—)	百株 33,203	千インドルピー 3,201,693

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年3月8日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,155,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,467,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.34

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月8日～2025年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	525	2,900	350,784	599,840	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	435	1,040	285,209	487,708	自動車・自動車部品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	835	1,200	230,604	394,332	銀行
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	85	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BHARTI AIRTEL LTD	1,260	940	152,928	261,507	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	440	500	80,700	137,997	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM FINANCE LTD	385	—	—	—	金融サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	83	—	—	—	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD	—	250	68,451	117,051	素材
AIA ENGINEERING LTD	100	—	—	—	資本財
RADICO KHAITAN LTD	240	500	110,462	188,890	食品・飲料・タバコ
KEC INTERNATIONAL LTD	600	1,200	86,004	147,066	資本財
ACTION CONSTRUCTION EQUIPMEN	—	200	22,072	37,743	資本財
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,100	—	—	—	自動車・自動車部品
GREAT EASTERN SHIPPING CO	400	—	—	—	エネルギー
KEI INDUSTRIES LTD	80	—	—	—	資本財
JYOTHY LABS LTD	650	1,050	35,154	60,113	家庭用品・パーソナル用品
BAJAJ AUTO LTD	52	—	—	—	自動車・自動車部品
MUTHOOT FINANCE LTD	—	400	87,074	148,896	金融サービス
WESTLIFE DEVELOPMENT LTD	550	—	—	—	消費者サービス
NARAYANA HRUDAYALAYA LTD	280	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	105	245	206,065	352,372	金融サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
PRICOL LTD		—	2,000	85,230	145,743	自動車・自動車部品
KAJARIA CERAMICS LTD		310	—	—	—	資本財
SAFARI INDUSTRIES INDIA LTD		200	407	86,510	147,932	耐久消費財・アパレル
AU SMALL FINANCE BANK LTD		—	1,550	85,746	146,625	銀行
KPIT TECHNOLOGIES LTD		135	235	31,179	53,317	ソフトウェア・サービス
CHALET HOTELS LTD		—	1,250	97,262	166,318	消費者サービス
APTUS VALUE HOUSING FINANCE		1,150	3,150	95,964	164,099	金融サービス
SAREGAMA INDIA LTD		1,240	1,100	52,629	89,996	メディア・娯楽
MEDPLUS HEALTH SERVICES LTD		800	1,300	91,559	156,565	生活必需品流通・小売り
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD		1,600	—	—	—	耐久消費財・アパレル
APL APOLLO TUBES LTD		375	600	87,789	150,119	素材
PCBL CHEMICAL LTD		1,000	1,800	69,435	118,733	素材
JUBILANT FOODWORKS LTD		—	1,200	73,134	125,059	消費者サービス
KAYNES TECHNOLOGY INDIA LTD		140	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RAMKRISHNA FORGINGS LTD		—	1,550	107,771	184,289	素材
SYRMA SGS TECHNOLOGY LTD		250	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRUDENT CORPORATE ADVISORY S		382	—	—	—	金融サービス
VENUS PIPES & TUBES LTD		—	625	89,018	152,222	素材
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA		6,250	15,000	76,590	130,968	自動車・自動車部品
TBO TEK LTD		—	335	45,643	78,050	消費者サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		—	870	99,188	169,612	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VARUN BEVERAGES LTD		—	950	46,678	79,819	食品・飲料・タバコ
PEARL GLOBAL INDUSTRIES LTD		—	550	80,723	138,037	耐久消費財・アパレル
VARUN BEVERAGES LTD		250	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHRIRAM FINANCE LTD		—	3,750	241,631	413,189	金融サービス
SENCO GOLD LTD		—	3,682	109,269	186,851	一般消費財・サービス流通・小売り
ELECON ENGINEERING CO LTD		—	1,750	74,287	127,031	資本財
PITTI ENGINEERING LTD		—	700	66,293	113,361	資本財
TITAGARH RAILSYSTEMS LTD		180	—	—	—	資本財
ERIS LIFESCIENCES LTD		—	539	68,519	117,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERGLOBE AVIATION LTD		240	370	176,208	301,317	運輸
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		—	370	68,479	117,100	自動車・自動車部品
合 計	株 数 ・ 金 額	22,708	56,059	3,922,253	6,707,053	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	37	—	<94.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,707,053	86.5
コール・ローン等、その他	1,045,150	13.5
投資信託財産総額	7,752,203	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,969,917千円) の投資信託財産総額 (7,752,203千円) に対する比率は89.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.07円、1インドルピー=1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,752,203,081
コール・ローン等	1,042,905,182
株式(評価額)	6,707,053,584
未収配当金	2,234,311
未収利息	10,004
(B) 負債	634,257,245
未払解約金	634,257,245
(C) 純資産総額(A－B)	7,117,945,836
元本	3,422,765,508
次期繰越損益金	3,695,180,328
(D) 受益権総口数	3,422,765,508口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,796円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,782,396,882円、期中追加設定元本額は2,918,403,680円、期中一部解約元本額は1,278,035,054円です。

<元本の内訳>

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 3,422,765,508円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年3月8日～2025年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,090,821
受取配当金	26,878,687
受取利息	6,212,751
支払利息	△ 617
(B) 有価証券売買損益	△ 451,799,400
売買益	1,130,783,236
売買損	△1,582,582,636
(C) 保管費用等	△ 180,174,904
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 598,883,483
(E) 前期繰越損益金	1,971,312,359
(F) 追加信託差損益金	4,008,991,972
(G) 解約差損益金	△1,686,240,520
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,695,180,328
次期繰越損益金(H)	3,695,180,328

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。